

外国人 「共生」の実相

専門家に聞く⑦

日本経済に外国人材が不可欠となるなか、家族の来日も増えて日本語指導を必要とする子どもは一段と多くなることが見込まれる。東京外国語大の小島祥美准教授は子どもたちへの支援を自治体任せにせず、国が主導するよう訴える。

——日本語教育を必要とする子どものうち5・1%が特別支援学級に在籍している状況をどう見ますか。

「日本語による教育についていけない子どもが支援

学ぶ場確保 国が主導を

東京外国語大准教授 小島 祥美さん



こじま・よしみ 東京外国語大准教授、同大学多言語多文化共生センター長。1973年埼玉県生まれ。公立小で勤務の後、岐阜県可児市で「外国人児童生徒コーディネーター」を務めた。

学級に移るケースは珍しくない。今回の調査で全体像がようやく明らかになったが、こうした問題は十数年前から自立つようになっており、これまで本格的な実態調査をしなかった国の姿勢は後手後手と言わざるを得ない」

「ただ2021年6月に支援学級に関する手引で、日本語指導が必要という理

由で入れるのは不適切と明記するなど、国も対応し始めている。今回の調査を契機に、日本語指導が必要な子どもへの支援が加速することを期待する」

——自治体や学校間で対応に格差があります。

「現場任せでは間に合わなくなっている。今後、日本語指導が必要な子どもたちはさらに増えるともみられ、国の積極的な支援が不可欠だ。海外からの労働者の受け入れを拡大するな

ら、家族に対する教育も保障するのが国の責務だ」

——具体的にはどのような支援が必要になりますか。

「海外にルーツを持つ子どもたちの支援に当たる専門人材に入ってもらうことが考えられる。日本語指導の要否の判断やその後のフォローも含め、一体的に子どもたちを支える人材の養成が教職課程の中に位置づけられるといい。日本語を学びつつ、思考力や主体性が必要になる授業は母語で参加できるようにするなど工夫も大切だ」

「支援が充実して海外にルーツを持つ子どもたちとの理解が深められるようになれば、日本の子どもたちにとっても得られるものがあるはず。教室に外国人がいることで教育も豊かになるという視点が、学校現場に広がるといい」

(聞き手は嶋崎雄太)